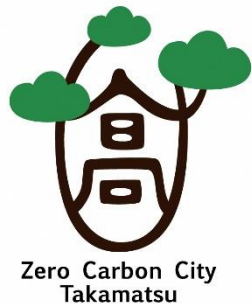


ゼロカーボンシティの実現に向けた 教育委員会との連携について



環境局 環境総務課地球温暖化対策室

1 高松市「ゼロカーボンシティ」宣言について

(1) 高松市「ゼロカーボンシティ」宣言

令和2年12月3日市長定例記者会見において、「**2050年までに本市の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、市民や事業者の皆様と共に、総力を挙げて取り組む**」ことを宣言。

(2) ゼロカーボンシティとは

脱炭素社会の構築に向けて、2050年に温室効果ガス又は二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを旨とする自治体のこと。

○表明自治体数 514自治体(R3.12.28現在)
高松市は181番目の表明自治体(県内2番目)

(3) 国の「2050年カーボンニュートラル」宣言

令和2年10月26日菅前首相所信表明演説。

我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。

※ゼロカーボンシティ = 2050年カーボンニュートラル



高松市「ゼロカーボンシティ」宣言

気候変動問題は、私たち一人一人、この星に生きる全ての生き物にとって避けることのできない、喫緊の課題です。近年、全国各地で台風の巨大化や集中豪雨等による災害、猛暑など、私たちを取り巻く環境は変化し、生命や財産を脅かす「気候危機」と言われる状況です。

2015年に合意されたパリ協定では、「産業革命からの平均気温上昇を2℃未満とし、1.5℃に抑えるよう努力する」との目標が国際的に広く共有されましたが、2018年に公表されたIPCC(国連の気候変動に関する政府間パネル)の特別報告書では、「気温上昇を2度よりリスクの低い1.5度に抑えるためには、2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要」と示されております。

地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくりに取り組んでいる本市は、温暖な気候に恵まれ、災害が比較的少なく暮らしやすい高松を、未来を生きる次世代に引き継いでいくため、2050年までに本市の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、市民や事業者の皆様と共に、総力を挙げて取り組むことを宣言します。

令和2年12月3日

高松市長 大西秀人

2 なぜゼロカーボンシティの実現を目指すのか

(1) 気候変動について

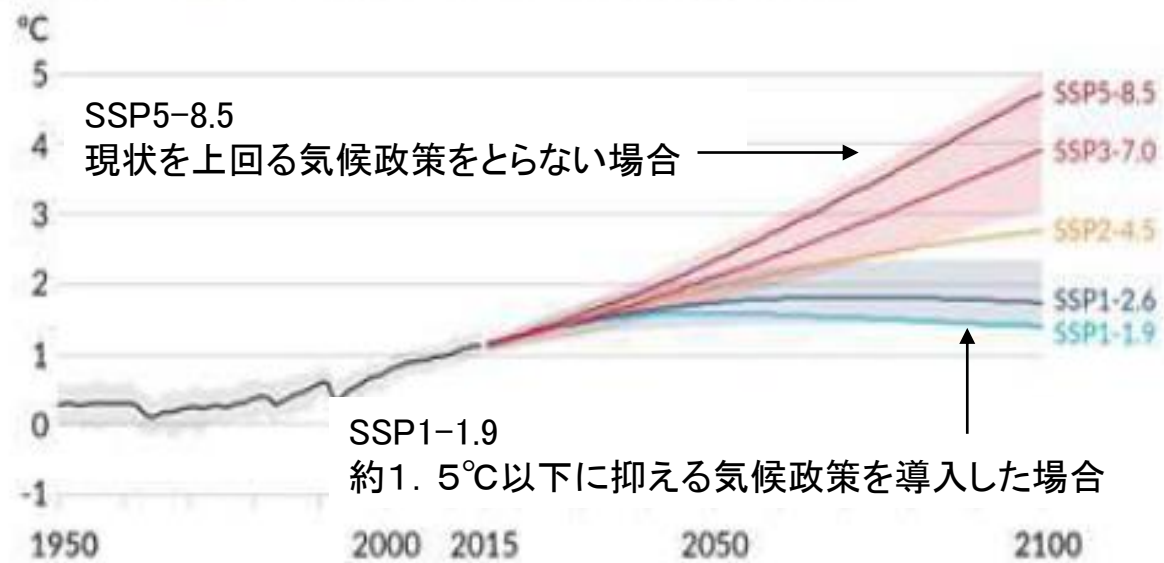
近年、気候変動を背景として、我が国でも豪雨等が頻発し、世界各地では記録的な熱波や寒波、大雨等の深刻な気象災害により多くの生き物の命が奪われるなど、甚大な被害が生じています。（令和3年度版環境白書抜粋）

IPCC第6次報告書第1作業部会報告書（令和3年8月公表）

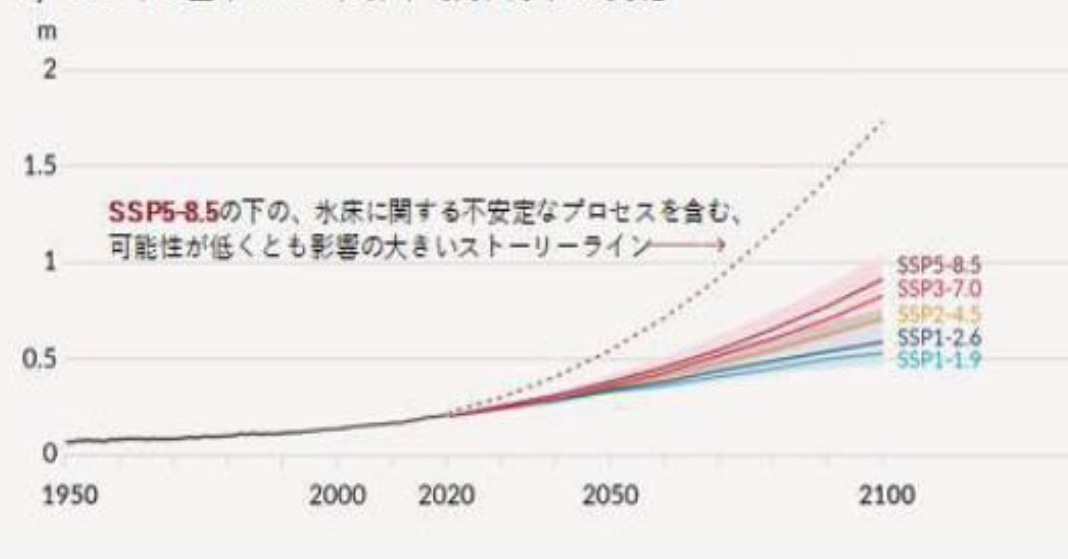
- ・人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない。
- ・大気、海洋、雪氷圏及び生物圏において、広範囲かつ急速な変化が表れている。

※IPCC（気候変動に関する政府間パネル）世界気象機関（WMO）及び国連環境計画（UNEP）により1988年に設立された政府間機関

a) 1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化



d) 1900年を基準とした世界平均海面水位の変化



（出典） IPCC第6次報告書第1作業部会報告書

(2) 2050年カーボンニュートラル(ゼロカーボンシティを目指すもの)

パリ協定(「2°C目標」と「1.5°Cの追求」) (2015年12月採択)

世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも2°C高い水準を十分に下回るものに抑えること並びに世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも1.5°C高い水準までのものに制限するための努力を継続する。

IPCC 1.5°C特別報告書 (2018年12月採択)

- ・1.5°Cと2°C上昇との間には、生じる影響に有意な違いがある。
- ・1.5°Cを大きく超えないためには、2050年前後にCO2排出量が実質ゼロになることが必要。

➡ 125か国・1地域が、2050年までにカーボンニュートラルを実現することを表明。(2021年4月現在)



※2050年カーボンニュートラルは国際的な目標。

※2050年頃は、現在の小中学生が社会の中心を担う世界。

3 ゼロカーボンシティの実現に向けた本市の取組

(1) 本市地球温暖化対策実行計画の見直し

本市市域の温室効果ガス排出の抑制等を行うための施策等を定める地球温暖化対策実行計画を、ゼロカーボンシティの実現を目指す内容に見直しを行っている。(令和3年度末策定予定)

※見直しの中では、これまでも取り組んできている環境学習等について、ゼロカーボンシティの実現に寄与するよう、内容や機会の更なる充実を図る方向で進めている。

施策体系(案)

- 1 省エネルギーの推進
- 2 再生可能エネルギー等の拡充
- 3 脱炭素社会の構築
- 4 循環型社会の形成

脱炭素型ライフスタイルの普及促進

環境教育・環境学習等の実践

重点取組(案)

- ・小・中学校におけるゼロカーボンチャレンジ校や、市政出前ふれあいトークなどで、ゼロカーボンに向けた教育を推進します。
- ・環境学習講座等にゼロカーボンシティの視点を強調し、ゼロカーボンシティに取り組む重要性を啓発していきます。

課題

・環境学習については、各学校の実情に合わせて、市だけでなく様々な主体と連携する中で取組を実施しており、ゼロカーボンシティに関する意識醸成に差が生じてくる。

市政出前ふれあいトーク実践例

令和3年6月7日、林小学校6年生を対象に、市政出前ふれあいトークを活用し、「カーボンニュートラルを巡る動向について」と題して、本市のゼロカーボンシティ宣言や、地球温暖化の現状、2050年カーボンニュートラルを巡る動向等についての授業を行った。その後、同学年団は、クラスごとに、地域コミュニティ協議会や地域球団とコラボした環境に関する活動等を展開した。



環境教育等

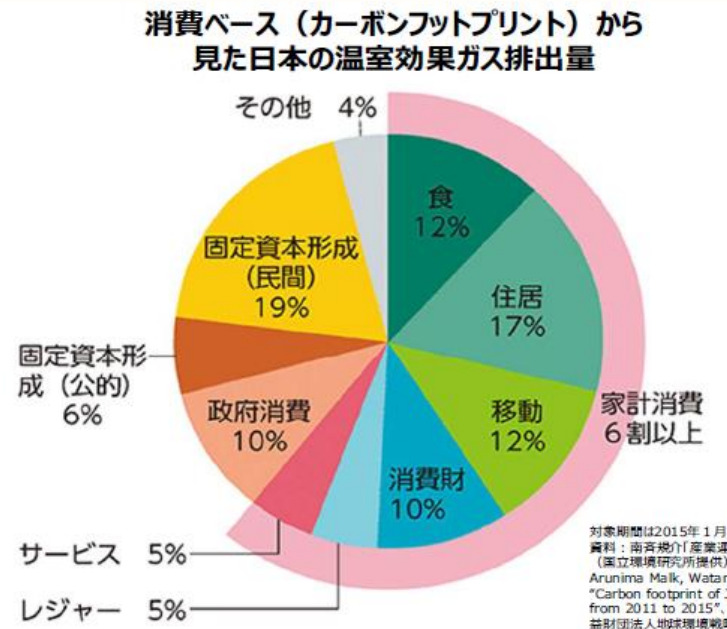
各学校で、様々な形での環境教育等の取組が進められています。

(2) 脱炭素型ライフスタイル普及促進事業

ゼロカーボンシティ実現のためには、温室効果ガスの排出の約6割を占める家計消費の見直しが重要なことから、市民のライフスタイルの転換を図るため、市民、関係機関、企業等と連携し、市民がめざす脱炭素型ライフスタイルを自ら考え、実践する取組を推進し、需要の側からの脱炭素化を図る。

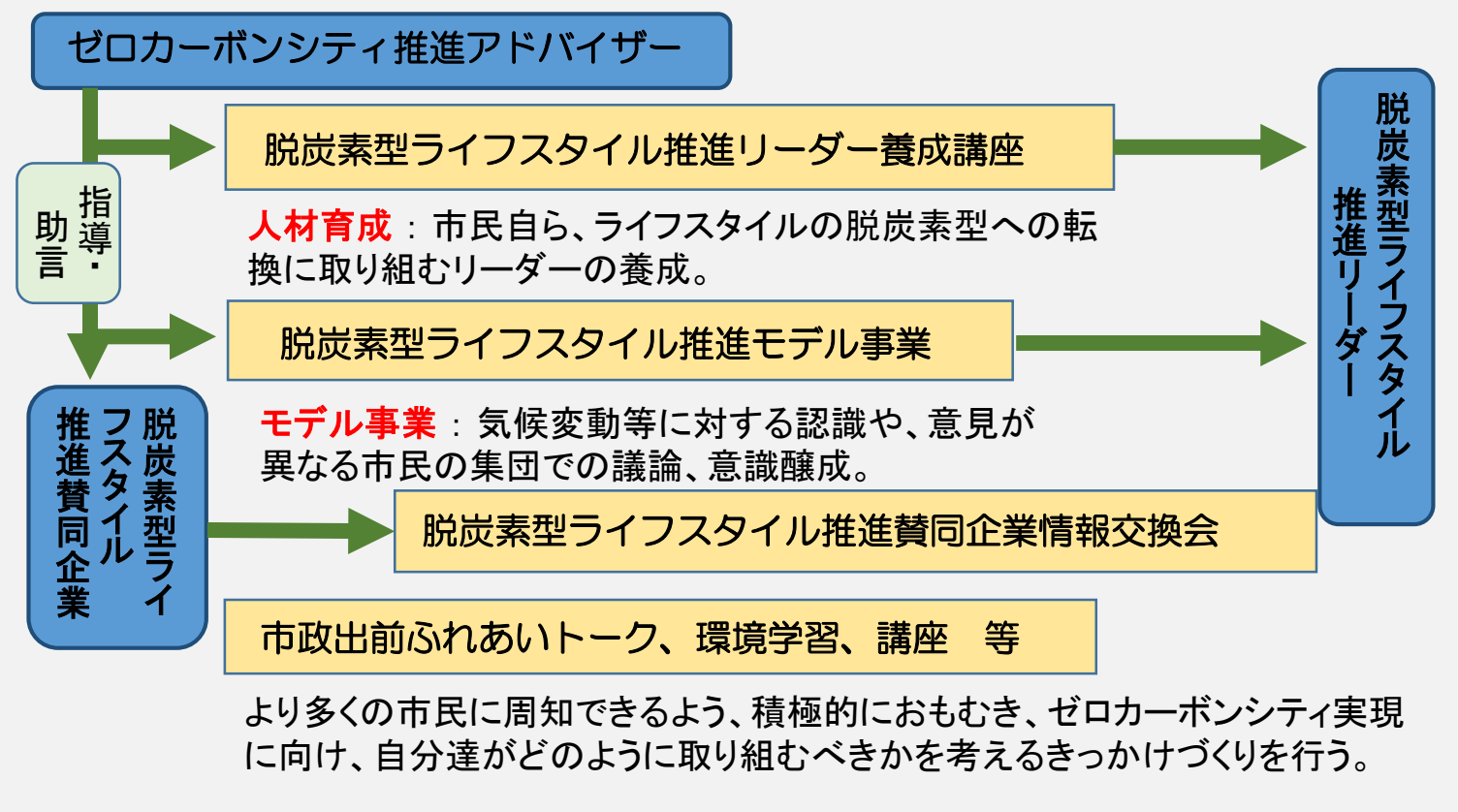
事業の背景

消費ベースから見た温室効果ガス排出量の約6割は、**ライフスタイルに起因**。



ゼロカーボンシティ実現のためには、**市民のライフスタイルの転換が不可欠**。

事業概要



課題

・本事業の実施により、脱炭素型のライフスタイルに取り組む意識が定着することを目指す。そのためには、推進リーダー養成講座を始めとする各種事業への参加者を増やす必要がある。

(3) 環境教育・環境学習等の実践

－ 教育委員会と連携して取り組みたいこと －

小・中学校、高松第一高等学校で実施している環境教育において、ゼロカーボンシティ実現に向けた取組の認識を更に深めていくこと。

- ・特にゼロカーボンチャレンジ校の取組の推進。

脱炭素型ライフスタイルへの転換の普及を図る取組の学校での実施。

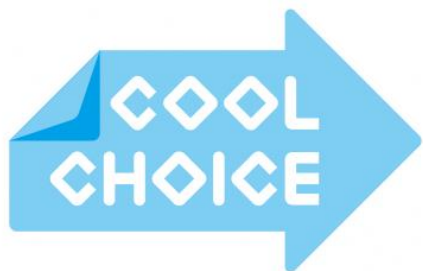
- ・ゼロカーボンシティ実現に向けた、「COOL CHOICE」やフードドライブ活動等の取組の実践など。(※次の参考資料を参照)

期待する効果

- ・ゼロカーボンシティ、気候変動問題等に対する認識の向上。
- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、考え・実践できる人材の育成。
- ・ゼロカーボンシティの実現への貢献。

【参考資料：脱炭素型ライフスタイルへの転換の普及を図る取組の実践例】

(1) COOL CHOICE



地球温暖化対策のために、今できる「賢い選択」。

省エネ・低炭素型の製品/サービス/行動など、あらゆる「賢い選択」を促す国民運動。

- ・クールビズ、ウォームビズ、スマートムーブ（自家用車から公共交通機関、自転車の利用）。
- ・地球温暖化対策室で作成した「くーるちょいすノート」の活用。
- ・環境省地球温暖化対策学習コンテンツ等の活用。

(2) 食品ロス削減

食品の生産・輸送・販売・調理・廃棄等の各段階で多くのエネルギーを消費。

- ・フードドライブの実施（余った食材をもちより、食べ物に困っている人たちに寄付する仕組み）。
- ・食品ロスについて学ぶ機会の確保。

(3) プラスチックスマート

- ・海ゴミ削減。
- ・マイボトル、マイバックの利用、使い捨てプラスチックの削減。

もったいないを ありがとうに！
レッツ！フードドライブ

